

# 基礎から改正点まで 消費税実務の総点検セミナー

- 消費税の基礎知識から改正対応まで網羅
- 軽減税率・インボイス方式の対応についても詳細解説

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 11月 13日(水) 10:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

<講師> 松田会計事務所 所長 税理士 松田 修 氏

[講師略歴]昭和61年税理士試験合格。税理士。松田会計事務所 所長。学校法人村田簿記学校講師(法人税法、簿記論担当)を経て、辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所。数多くの企業の会計・税務業務や経営相談などを経験。平成5年に独立し、「税理士松田会計事務所」を設立。簿記・税務の専門スクール「麻布ブレインズ・スクール」代表を務めるほか各種実務セミナー講師としても活躍中で、豊富な経験に基づいた分かりやすい解説が受講者から絶大な支持を受けている。主な著書として「Q&Aで基礎からわかる固定資産をめぐる会計・税務」「Q&A国際税務と海外勤務者・非居住者の税金」「Q&A経理担当者のための税務知識のポイント」など多数。



【申込方法】 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

【受講料: 1名(税込・資料/屋食代含)】 ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	41,800円(本体価格 38,000円)	一般	46,200円(本体価格 42,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191678-0606 基礎から改正点まで 消費税実務の総点検セミナー			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■ 申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。〔セミナー・会員研究会〕-よくあるご質問〕

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■ お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

## ・プログラム・

### ■ 基礎編

1. 消費税とはどのような税金か — 消費税の概要を理解しよう
  - (1) 消費税はどんな税金か (2) 消費税の基本的仕組みを理解しよう
  - (3) 2つの経理方法「税込経理方式」と「税抜経理方式」を理解しよう (4) 「免税事業者」の取扱い
2. 消費税の「課税」「非課税」「不課税」「免税」をしっかりと理解する
  - (1) どのような取引に消費税は課税されるか理解しよう
  - (2) 消費税が非課税となる取引はどのようなものがあるか理解しよう
  - (3) 「非課税取引」と「免税取引」の違いをしっかりと理解しよう (4) 輸出免税取引の概要
3. 支払った消費税の処理 — 仕入税額控除の考え方と具体例
  - (1) 仕入税額控除の概要を理解しよう (2) 「課税売上割合」の計算方法
  - (3) 売上高5億円以下で課税売上割合が95%以上の場合と95%未満の場合の取扱い
  - (4) 売上高5億円超の場合には「個別対応方式」又は「一括比例配分方式」を適用
  - (5) 科目別に仕入税額控除できるか否か検討してみよう
4. 仕入税額控除95%ルールの見直し(平成23年税制改正)を理解しよう
  - (1) 非課税売上が「受取家賃」「有価証券の売却」「社宅家賃」のみの場合
  - (2) 「役員部門」「経理部門」「総務部門」など共通経費の取扱いを理解する
  - (3) 「個別対応方式」「一括比例配分方式」の有利・不利 どちらを採用するか?

### ■ 改正編

1. 軽減税率制度の導入
  - (1) 軽減税率の対象品目 (2) 外食の定義 (3) テイクアウトと一体商品の取扱い
  - (4) 定期購読契約の新聞等の取扱い (5) 軽減税率制度導入後の消費税計算方法
  - (6) 税額計算の特例(中小事業者の取扱い)
  - (7) 事前対策 価格の表示(税込表示 税抜表示) レジシステムの対応 他
  - (8) 業種別の対応策 卸売業 小売店 コンビニ 飲食業 テイクアウト 他
2. 適格請求書等(インボイス)保存方式の導入
  - (1) 「適格請求書等(インボイス)保存方式の導入」の概要 (2) 「区分記載請求書等保存方式」について理解する
  - (3) 「適格請求書等(インボイス)」の具体的内容
3. 適格請求書等(インボイス)保存方式導入までの経過措置
  - (1) 税額計算の方法、及び特例施行のスケジュール (2) 軽減税率制度の円滑な導入・運用に向けて
  - (3) 免税事業者からの仕入にかかる経過措置
4. 消費税率引上げに伴う経過措置
  - (1) 経過措置の概要 (2) 「指定日」までに行う経過措置 工事の請負 他
  - (3) 「施行日」までに行う経過措置 旅客運賃 他
  - (4) 「施行日以後」行う経過措置 売上げに係る対価の返還 他

※最新情報を織り込むため、内容を一部変更、追加する場合があります。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。